



平成28年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月10日 東

上場会社名 日本コンセプト株式会社 上場取引所
 コード番号 9386 URL <http://www.n-concept.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松元 孝義
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務経理部長 (氏名) 若園 三記生 (TEL) 03-3507-8812
 四半期報告書提出予定日 平成28年11月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年12月期第3四半期の連結業績 (平成28年1月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期第3四半期	7,925	△3.4	1,418	△9.1	1,277	△14.0	858	△11.3
27年12月期第3四半期	8,203	8.9	1,559	14.2	1,485	14.9	967	18.2

(注) 包括利益 28年12月期第3四半期 681百万円(△24.3%) 27年12月期第3四半期 900百万円(8.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年12月期第3四半期	65.54	—
27年12月期第3四半期	73.88	—

※ 当社は、平成27年10月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年12月期第3四半期	14,500	6,696	46.2
27年12月期	14,971	6,355	42.5

(参考) 自己資本 28年12月期第3四半期 6,696百万円 27年12月期 6,355百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年12月期	—	27.00	—	11.00	0.00
28年12月期	—	15.00	—	—	—
28年12月期(予想)	—	—	—	15.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

※ 当社は、平成27年10月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。平成27年12月期の第2四半期以前の配当金については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。比較のため、平成27年10月1日付の株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合、中間配当(1株につき27円)は、1株につき9円に相当し、年間配当は1株につき20円となります。

3. 平成28年12月期の連結業績予想 (平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,336	△6.0	1,565	△25.9	1,390	△29.9	944	△27.4	72.08

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、四半期決算短信(添付資料)4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、四半期決算短信(添付資料)4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年12月期3Q	13,098,000株	27年12月期	13,098,000株
28年12月期3Q	537株	27年12月期	537株
28年12月期3Q	13,097,463株	27年12月期3Q	13,097,517株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 当社は、平成27年10月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、平成27年12月期の「期末発行済株式数(自己株式を含む)」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数(四半期累計)」を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。

なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)	増減額 (増減率)
売上高 (千円)	8,203,106	7,925,576	△277,529 (△3.4%)
営業利益 (千円)	1,559,580	1,418,403	△141,177 (△9.1%)
経常利益 (千円)	1,485,971	1,277,441	△208,530 (△14.0%)
親会社株主に帰属する 四半期純利益 (千円)	967,625	858,426	△109,198 (△11.3%)
稼働本数 (9月末時点)	6,008本	6,816本	808本 13.4(%)
稼働率 (9ヶ月平均)	74.0%	70.3%	△3.7% —

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、雇用者数の増加や物価上昇率の低下を背景に個人消費は持ち直しつつあるものの、円高や新興国経済の減速による企業収益の悪化を受けて、景気は力強さを欠いたものとなりました。こうした中、6月下旬の英国国民投票での欧州連合離脱派勝利以降、為替市場では一時急激な円高が進行し、景気の下押し懸念により国内経済の先行きは不透明感を感じさせる状況となっております。

一方米国では、雇用・所得環境の改善傾向が持続し個人消費者マインドは底堅いものの、生産統計や企業景況感の悪化が見られております。欧州では、政治・経済をめぐる不確実性が高まり、6月の英国国民投票でのEUからの離脱選択の影響が懸念されたものの、大きな影響は見られず、中国では景気減速が継続するなか6%後半の成長率を維持する状況となっております。

このような状況のもと、当社グループは活発な営業活動を遂行し、日本を起点とする輸出・輸入・国内輸送取引及び日本を介さない三国間輸送取引のいずれにおいても、前年同期を上回る成果をあげております。

当社グループは、第3四半期の為替相場が当社の想定為替レートである105円より更に円高である100円から104円の間を推移したことをもともせず、当社グループの強力な営業活動により輸送取扱実績を大幅に伸ばすことができたことから、当第3四半期連結累計期間における売上高は7,925百万円を確保致しました。

営業利益については、将来を見据えた国内設備投資にともなう減価償却費が増加したものの、予算を修正せざるを得なかった上期の結果に対しグループ一丸となって国内外の営業活動に邁進した結果、1,418百万円を確保致しました。また経常利益についても、円高による為替の差損を62百万円計上（前年同期は76百万円の差益）したにもかかわらず、経常利益は1,277百万円となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は858百万円を計上致しました。

この結果、当第3四半期連結累計期間が終了した時点の業績予想に対する達成率は、売上高においては76.7%、営業利益においては90.6%、経常利益においては91.9%、親会社株主に帰属する当期純利益においては90.9%を達成するに至りました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ471百万円減少（3.2%減）し、14,500百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ565百万円減少（13.6%減）し、3,582百万円となりました。現金及び預金が135百万円、売掛金が168百万円、その他の流動資産が262百万円減少したことが主な要因です。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ94百万円増加（0.9%増）し、10,917百万円となりました。社員寮の建設等により有形固定資産が80百万円増加したことが主な要因です。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ262百万円減少（8.1%減）し、2,993百万円となりました。短期借入金が236百万円増加したものの、買掛金が122百万円、1年内返済予定の長期借入金が29百万円、1年内償還予定の社債が40百万円、未払法人税等が317百万円減少したことが主な要因です。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ549百万円減少（10.3%減）し、4,809百万円となりました。リース債務が38百万円増加したものの、社債が30百万円、長期借入金が536百万円減少したことが主な要因です。

純資産は、前連結会計年度末に比べ341百万円増加（5.4%増）し、6,696百万円となりました。為替換算調整勘定残高が176百万円減少したものの、利益剰余金が517百万円増加したことが主な要因です。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年8月12日に公表いたしました連結業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

当第3四半期連結累計期間
(自 平成28年1月1日 至 平成28年9月30日)

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第2四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,531,127	2,395,298
売掛金	1,203,488	1,034,980
その他	414,579	152,512
貸倒引当金	△1,434	△434
流動資産合計	4,147,760	3,582,356
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	894,336	897,991
タンクコンテナ(純額)	7,521,074	7,268,422
土地	1,898,963	2,195,963
その他(純額)	285,913	318,351
有形固定資産合計	10,600,288	10,680,728
無形固定資産	96,567	117,272
投資その他の資産	126,107	119,485
固定資産合計	10,822,963	10,917,485
繰延資産	1,054	306
資産合計	14,971,777	14,500,148
負債の部		
流動負債		
買掛金	770,001	647,194
短期借入金	64,000	300,000
1年内返済予定の長期借入金	1,306,500	1,277,030
1年内償還予定の社債	70,000	30,000
リース債務	254,629	269,049
未払法人税等	405,082	88,028
賞与引当金	24,230	54,761
その他	362,252	327,758
流動負債合計	3,256,695	2,993,821
固定負債		
社債	30,000	—
長期借入金	3,621,775	3,085,225
リース債務	1,503,450	1,541,560
退職給付に係る負債	84,450	89,860
その他	119,834	92,988
固定負債合計	5,359,510	4,809,634
負債合計	8,616,206	7,803,456

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	600,440	600,440
資本剰余金	526,599	526,599
利益剰余金	5,156,915	5,674,808
自己株式	△384	△384
株主資本合計	6,283,571	6,801,464
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△736	△1,092
為替換算調整勘定	72,736	△103,679
その他の包括利益累計額合計	72,000	△104,772
純資産合計	6,355,571	6,696,692
負債純資産合計	14,971,777	14,500,148

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)
売上高	8,203,106	7,925,576
売上原価	5,694,270	5,543,638
売上総利益	2,508,835	2,381,938
販売費及び一般管理費	949,255	963,534
営業利益	1,559,580	1,418,403
営業外収益		
受取利息	633	1,574
為替差益	76,741	—
受取家賃	3,890	4,664
受取保険金	9,898	3,777
受取補償金	340	1,400
補助金収入	3,084	3,187
その他	1,508	2,721
営業外収益合計	96,097	17,326
営業外費用		
支払利息	130,023	89,049
為替差損	—	62,431
その他	39,682	6,807
営業外費用合計	169,706	158,288
経常利益	1,485,971	1,277,441
特別利益		
固定資産売却益	—	2,455
特別利益合計	—	2,455
特別損失		
固定資産除却損	639	7,124
特別損失合計	639	7,124
税金等調整前四半期純利益	1,485,332	1,272,772
法人税等	517,706	414,345
四半期純利益	967,625	858,426
親会社株主に帰属する四半期純利益	967,625	858,426

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	967,625	858,426
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△248	△355
為替換算調整勘定	△66,934	△176,416
その他の包括利益合計	△67,183	△176,772
四半期包括利益	900,442	681,654
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	900,442	681,654
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。